

【通し番号】 20240001 【目次（分野別）】 その他

スウェーデンにおける職業リハビリテーションの公平性は？

国の政策枠組みに実施に関するエビデンスレビュー

How equitable is vocational rehabilitation in Sweden? A review of evidence on the
implementation of a national policy framework

【著者】 Bo Burstrom, Lotta Nylen, Stephen Clayton, Margaret Whitehead

PMID: 20528191 DOI: 10.3109/09638288.2010.493596

Disabil Rehabil. 2011;33(6):453-466.

【概要】

この論文は、スウェーデンの職業リハビリテーションに対する法案の科学的根拠を 1.職業リハビリテーションへのアクセスが公平かどうか、2.アウトカムが集団によって異なるかどうかの 2 点において検討したものである。方法は、1990 年-2009 年までの期間に 11 の電子データベースと 15 のウェブサイトを対象として、実際に職業リハビリテーションプログラムを提供または受講した人の系統的レビューやその他の職業リハビリテーションに関するプログラムのアウトカムを報告したものの分析を行っている。

その結果、11 件のレビュー論文が採択され、そのうち 6 件が 1.職業リハビリテーションへのアクセスが公平かどうかを、7 件が 2.アウトカムが集団によって異なるかどうかを検討していた。また、アクセスに関する観察研究すべてにおいて、男性、若年者、長期の病気休暇のある人、低所得者、雇用労働者、筋骨格系および精神障害、またはアルコール乱用の人の割合が高く、偏った結果となったと報告している。さらに、アウトカムの差は、男性、若年者、雇用者、病気休暇が短い人、高収入の人でアウトカムが良好であったと述べている。加えて、職業リハビリテーションの成果は地域の労働市場の状態にも依存しているとしている。

上記を踏まえ、スウェーデンでは、職業リハビリテーションに対する法案が“全ての人”に適用されることを意図しているにもかかわらず、職業リハビリテーションへのアクセスとアウトカムに差が生じているといった結果であった。よって、今後は人口全体の政策の公平性分析が必要であることを説いているものである。

【解説】

本邦をはじめ、世界各国の障害者雇用・職業リハビリテーション対策は、1981 年の国際障害者年以降、理念的にも現実の政策手段についても大きく変化した。このような時期において、OECD（経済協力開発機構）の労働力社会問題委員は、1988 年に加盟国の障害者対策、特に障害者を労働市場へインテグレートし、その雇用を維持するための政策手段を評価

する目的として、専門家会議を設置している¹⁾。中でも、スウェーデンは企業に対して障害者雇用義務や法定雇用率の設置がなく、政府による様々な障害者雇用施策として障害者助成雇用が実施されている²⁾。本論文の職業リハビリテーションもそのうちの一環として行われている。

これに対し、本邦では障害者の雇用の促進等に関する法律にて、障害者雇用の義務化やそれによる雇用納付金制度、法定雇用率が定められ、企業としての社会的責任や法令順守が企業側に課されている³⁾といった違いが見られる。また、この法律には、障害者に対する偏見等の緩和や障害者の労働能力の認知といった一定の評価が得られているが、障害者の納付金制度のシステム上の問題や労働能力の有無よりも障害の有無への着目、障害者個人へのスティグマの植えつけ等の課題を抱えていると指摘され、政策への提言とされている⁴⁾。

このように、近年では政策評価の一環として、エビデンスに基づく政策形成の動きが活発となっており、内閣府が中心となってこれを推進する体制づくりが行われている⁵⁾。本論文もこのエビデンスに基づく政策形成の一部として捉えることができ、法令の不十分な点を指摘することで、より良い政策形成の根拠として有用であると考えられる。しかしながら、本邦では本論文のような網羅的に職業リハビリテーションについて調査した報告は皆無である。したがって、今後は科学と政策の分野間の橋渡しを行うとともにエビデンスに基づく政策形成を念頭に置いた研究の推進が必要であると推察する。

【引用・参考文献】

- 1) 日本障害者リハビリテーション協会. OECD 主要加盟国における障害者雇用・職業リハビリテーション対策の動向.
https://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/prdl/jsrd/rehab/r064/r064_036.html#
- 2) 訓覇法子. スウェーデン障害者雇用政策の見直しと新たな課題. 社会政策; 2015; 6: 50-62.
- 3) 眞保智子. 障害者雇用進展期の雇用管理と障害者雇用促進法の合理的配慮. 日本労働研究雑誌; 2017; 685: 4-19.
- 4) 坂本忠次, 有田伸弘. 障害者雇用をめぐる現状と課題—全国及び兵庫県的一般就労実態をもとに—. 社会福祉学部研究紀要; 2010; 13: 95-104.
- 5) 杉谷和哉. 「エビデンスに基づく政策」における政策過程論とガバナンス論の検討—ポール・ケアニーとジャスティン・パークハーストの議論を通じて—. 社会システム研究; 2020; 23: 77-92.

【国際委員執筆者】

原田裕輔 千葉大学